

宜 基 渉 第 36 号
平成 29 年 9 月 5 日

第三海兵遠征軍司令官・沖縄地域調整官
ローレンス D. ニコルソン中將 殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

MV-22 オスプレイの大分空港への予防着陸について（抗議・要請）

平成 29 年 8 月 29 日、米軍普天間基地所属の MV-22 オスプレイが大分空港に予防着陸し、その後、白煙及び炎が確認されたとの報告を沖縄防衛局より受けた。

市街地のど真ん中に普天間飛行場を抱える宜野湾市民は常に事故の危険と隣り合わせであり、不安を抱えながらの生活を送っている。そのような中、日頃本市の住宅地上空を飛行している機体から白煙と炎が立ち上がる映像は、市民に改めて大きな衝撃を与え、住民が巻き込まれる事故に繋がるのではないかとの更なる不安が広がっている。

普天間基地所属機の予防着陸は、6月1日、6日、10日の事案に続いて、わずか2ヶ月間で4回目であり、これまで本市は事案が発生するたびに改善を強く要請しているにもかかわらず、このような事案が続く現状は、米軍の整備体制など安全管理への取り組みに疑問を持たざるを得ず極めて遺憾である。

加えて、先日も外来ジェット戦闘機の飛来とそれに伴う騒音被害が発生し、日常的に夜間まで及ぶ騒音が市民生活に大きな負担となっており、市民は二重三重の負担を負っている。

については、9万8千名余の市民の生命・財産を預かる宜野湾市長として抗議するとともに、下記事項を強く要請する。

記

- ・今回を含む米軍機の予防着陸について、徹底した原因の究明と再発防止を行うこと
- ・市民の不安が払拭できるよう、再発防止策を速やかに公表するとともに、安全が確認されるまでの間、同型機の飛行を停止すること
- ・普天間飛行場負担軽減推進会議における議題の柱である「オスプレイ 12 機程度の県外拠点配備」を早急に実現し、市民の過重な基地負担を軽減すること。
- ・問題の抜本的解決のために、市民の強い願いである普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、5年以内運用停止をはじめとする危険性除去及び基地負担軽減を早急に実現すること